

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助府県名	補助名称	実施地方公共団体	(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について			リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係	(5) 補助内容について		
			分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥要件なし	備考	工事施工者	発注者	備考			備考	備考	備考
栃木県	住宅用太陽光発電システム融資	栃木県	③エコリフォーム促進		④融資(有利子)		⑤要件なし	③その他の要件	県内に居住する方(新たに県内へ居住する方を含む)・太陽光発電システムの設置工事に着手していない方・県税を滞納していない方	特になし		④要件なし	⑥その他	融資 融資利率:年1.6% 償還期間:10年以内
栃木県	宇都宮市木造住宅耐震診断補助金	宇都宮市	①耐震改修		①補助		⑤要件なし	④その他の要件	栃木県住宅耐震推進協議会のみ	昭和56年5月31日以前に在来軸組構法により建築された木造2階建て以下の住宅		①ほかの補助事業との併用は不可	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象経費の3分の2以内
栃木県	宇都宮市木造住宅耐震改修補助金	宇都宮市	①耐震改修		①補助		⑤要件なし	④要件なし	地震に対する安全性を確保するための工事が適正におこなうことができる業者	昭和56年5月31日以前に在来軸組構法により建築された木造2階建て以下の住宅		①ほかの補助事業との併用は不可	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象経費の2分の1以内
栃木県	宇都宮市民間建築物アスベスト除去等補助金	宇都宮市	④災害予防		①補助		⑤要件なし	④要件なし	分析調査、除去等について、適正に行うことができる業者	除去等		①ほかの補助事業との併用は不可	①特定の工事の工事費用に応じて決定	分析調査:補助対象経費全額 除去等:補助対象経費の3分の2以内
栃木県	平成23年度宇都宮市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	宇都宮市	③エコリフォーム促進		①補助		⑤要件なし	④要件なし		・自ら居住するための住宅に設置したもの ・延べ床面積の2分の1以上を住宅用に供するもの(店舗等との併用住宅)		④要件なし	④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	出力1kwあたり3万円4kwを上限
栃木県	平成23年度宇都宮市住宅用高効率給湯器設置費補助金	宇都宮市	③エコリフォーム促進		①補助		⑤要件なし	④要件なし		・自ら居住するための住宅に設置したもの ・延べ床面積の2分の1以上を住宅用に供するもの(店舗等との併用住宅)		④要件なし	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	
栃木県	高齢者にやさしい環境整備事業	宇都宮市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	①高齢者のみ	市内在住で65歳以上の介護保険の要支援以上に該当する高齢者のいる世帯で、生計中心者の前年の所得総額が非課税もしくは、世帯の前年の所得税合計が16,200円以下で、市税に滞納のない者	特になし		③その他	原則介護保険対象工事と同居者工事対象としており、介護保険対象工事については、優先的に介護保険を利用することとする	①特定の工事の工事費用に応じて決定 補助対象工事の4分の3の額
栃木県	宇都宮市重度身体障害者住宅改修費補助金	宇都宮市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③その他の要件	・身体障がい者手帳の1級又は2級に該当する両下肢または体幹の障がい等を有する者 ・重度身体障がい者の属する世帯が、生活保護法による保護世帯、市民非課税世帯、所得税非課税世帯、若しくは所得税課税世帯のうち前年分所得税16,200円以下である	特になし		①ほかの補助事業との併用は不可	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象工事に要した経費 補助対象工事に要した経費の4分の3
栃木県	大谷石利用促進補助事業	宇都宮市	⑤リフォーム促進策		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③その他の要件	市税を滞納していないこと	市内の住宅		①ほかの補助事業との併用は不可	①特定の工事の工事費用に応じて決定	大谷石の施工にかかる工事費用の30%
栃木県	木造住宅耐震診断補助事業	足利市	①耐震改修		①補助		④その他の要件	③その他の要件	所有者兼居住者	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	診断費用の2/3以内
栃木県	木造住宅耐震改修補助事業	足利市	①耐震改修		①補助		⑤要件なし	③その他の要件	所有者兼居住者	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅で、新耐震基準に適合する工事を行うもの		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費の1/2以内
栃木県	足利市家庭用小型合併処理浄化槽設置補助金	足利市	⑥その他	生活系排水による公共水域の水質汚濁を防止し生活環境の改善を図るため。	①補助(診断士派遣を含む)		④	③	市税に未納のないこと			④要件なし	③	人槽に応じて定額を補助 定額
栃木県	高齢者・障害者向け住宅改修資金融資あっせん制度	足利市	②バリアフリー改修		④融資(有利子)		⑤要件なし	③その他の要件	○20歳以上で完済時におおむね70歳以下であること。 ○市税の滞納がないこと。 ○返済可能な方。	特になし		④要件なし	②工事費用に応じて決定	○融資金の償還10年以内(うち措置期間1年以内) 元利均等月賦償還○融資利率2% ○連帯保証人1人以上(原則として配偶者)
栃木県	足利市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	足利市	③エコリフォームの促進		①補助		⑤要件なし	④要件なし		特になし		④要件なし	④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	太陽電池の最大出力1kwあたり2万円、上限10万円
栃木県	足利市住宅リフォーム支援奨励品券交付制度	足利市	⑤リフォーム促進		①補助(商品券)		④	④要件なし				④要件なし	⑥その他	修繕費が20万円(消費税除く)を超えて場合の5%(上限100万円)
栃木県	栃木市木造住宅耐震診断費補助金	栃木市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③その他の要件	補助対象住宅を所有し、過去に耐震診断の補助を受けたことがなく(耐震診断を実施した後、補強計画策定をする場合を除く)、税を滞納していない者	昭和56年5月31日以前に在来軸組み法により建築された、賃貸を目的としない木造2階建て以下の住宅(併用住宅を含む)		④要件なし	⑥その他	①耐震診断:診断に要した費用 ②補強計画策定:補強計画に要した費用 ③耐震診断及び補強計画策定:診断及び補強計画に要した費用 2/3以内

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

(平成23年8月時点における支援制度)

都道府県名	(1)補助名称および実施地方公共団体 補助名称	実施地方公共団体	(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助条件について		工事施工者	発注者	リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係	(5)補助内容について			
			(2)リフォーム支援策の分類について		1-支援方法について								A)支援対象		補助率等	
			分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考					分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考		
栃木県	栃木市木造住宅耐震改修費補助金	栃木市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③その他の要件		補助対象住宅を所有し、過去に耐震改修工事の補助を受けたことなく、税を滞納していない者	昭和56年5月31日以前に在来軸組み工法により建築され、耐震診断の結果、耐震改修工が必要と判定された賃貸を目的としない木造2階建て以下の住宅(併用住宅を含む)	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修に要した費用	1/2以内
栃木県	居宅生活動作補助用具	栃木市	②バリアフリー改修		①補助		⑤要件なし	①身体障害者のみ		下肢、体幹機能障がい又は乳児期以前の非進行性の脳脊髄による運動機能障がい(移動機能障がいに限る。)を有するものであって、障がい等級3級以上のもの。 (ただし、特殊機器への取替える場合は上記障がい2級以上のもの)	特になし	③その他	介護保険対象者の方は介護保険の住宅改修を優先する。	①特定の工事の工事費用に応じて決定		
栃木県	栃木市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	栃木市	③エコリフォームの促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	④要件なし				②ほかの補助事業との併用は不可	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	補助対象設備の設置にかかる費用	1kwあたり2万5千円(上限10万円)	
栃木県	栃木市家庭用生ごみ処理機設置費補助金	栃木市	③エコリフォームの促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	④要件なし				①ほかの補助事業との併用は不可	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	補助対象設備の設置にかかる費用	コンポスト容器、堆肥化促進剤専用容器の購入費の2/3(上限5,000円) 電気式生ごみ処理機の購入費の1/2(上限20,000円)	
栃木県	佐野市高齢者居室整備資金貸付	佐野市	⑥その他	高齢者の専用居室を整備するための増築・改築	④融資(有利子)		⑤要件なし	③その他の要件		高齢者と同居又は同居しようとする親族	特になし	④要件なし	②工事費用に応じて決定		工事に要する費用の80%以内	
栃木県	佐野市勤労者住宅資金融資制度	佐野市	⑤リフォーム促進		④融資(有利子)		⑤要件なし	③その他の要件		市内に居住、または市内の同一事業所に1年以上勤務する勤労者	特になし	④要件なし	⑥その他	中央労働金庫に対する預託事業		
栃木県	木造住宅耐震診断費補助金交付制度	佐野市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	指定診断機関による			S56.5.31以前着工の木造住宅(2階建以下)	①ほかの補助事業との併用は不可	①特定の工事の工事費用に応じて決定		診断費用の3分の2	
栃木県	木造住宅耐震改修費補助金交付制度	佐野市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	④要件なし			S56.5.31以前着工の木造住宅(2階建以下)	①ほかの補助事業との併用は不可	①特定の工事の工事費用に応じて決定		改修費用の2分の1	
栃木県	佐野市障がい者等日常生活用具給付等事業	佐野市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	①高齢者・身体障害者のみ			特になし	①ほかの補助事業との併用は不可	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象整備に係る費用のうち200千円まで	定額	
栃木県	佐野市浄化槽設置費補助事業	佐野市	⑥その他	水質の保全	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③その他		自ら居住する市内の住宅	特になし	④要件なし	⑥その他		浄化槽の人槽により交付	
栃木県	佐野市住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器導入補助金制度	佐野市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③その他		自ら居住する市内の住宅に設置する方・市税を滞納していない	特になし	③併用可能	④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		発電1kw当たり2万円	
栃木県	佐野市水洗トイレ改造資金融資あっせん制度	佐野市	③エコリフォーム促進		③利子補給		⑤要件なし	④要件なし			特になし	④要件なし	⑥その他	利子補給	50万円(アパート等75万円)を上限に対象工事費の借入利子を補給	
栃木県	民間住宅耐震診断	鹿沼市	①耐震改修		①補助		⑤要件なし	④要件なし			特になし	④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		費用の3分の2以上で上限10万円	
栃木県	民間住宅耐震改修	鹿沼市	①耐震改修		①補助		⑤要件なし	④要件なし			特になし	④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		費用の2分の1以上で上限60万円	
栃木県	太陽光発電装置等設置補助	鹿沼市	③エコリフォームの促進		①補助		⑤要件なし	④要件なし		(次のすべてに該当する方)・自ら居住する(居住予定)市内の住宅・市税を滞納していない方・設置工事に着手していない方・過去にこの補助を受けたことのない方・発電量等データ提供ができる方	特になし	④要件なし	④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	発電量1kwあたり2万円、上限8万円	発電量1kwあたり2万円、上限8万円	
栃木県	日常生活用具給付事業	鹿沼市	②バリアフリー改修		①補助		⑤要件なし	①身体障害者のみ			特になし	④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象設備の設置にかかる費用の10分の9(※市県民税非課税の世帯の場合については、10分の10)	補助対象設備の設置経費の	
栃木県	住宅リフォーム助成事業	鹿沼市	⑤リフォーム促進		①補助		⑤要件なし	②都道府県(市区町村)内の事業者	原則市内の事業者		建築後1年以上経過した住宅	①他の補助事業との併用不可	②工事費用に応じて決定	20万円以上の住宅リフォーム工事	工事費の5%以内、上限10万円	

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について				(3) 支援方法について		(4) 補助条件について				リフォーム実施住宅		他の補助事業との関係		(5) 補助内容について		
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	(2) リフォーム支援策の分類について		1-支援方法について		工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅		他の補助事業との関係		A) 支援対象		補助率等		
			分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②その他の要件 ③要件なし	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	
栃木県	水洗便所改造資金融資あっせん	日光市	⑥その他		生活環境の改善	③利子補給		⑤要件なし		③その他の要件	下水道処理区域内の建築物の所有者		④要件なし						
栃木県	景観形成助成融資	日光市	⑥その他		景観条例による景観形成の確保	②融資(無利子)		⑤要件なし		③その他の要件	景観形成地域等内の建築物所有者		④要件なし						
栃木県	景観形成助成補助	日光市	⑥その他		景観条例による景観形成の確保	①補助		⑤要件なし		③その他の要件	景観形成地域等内の建築物所有者		④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定			壁面後退無 30万 壁面後退有 70万	
栃木県	木造住宅耐震改修費等補助金	日光市	①耐震改修			①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された住宅の所有者		④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断 10万円 耐震補強設計監理 10万円 耐震改修工事 60万円		診断・設計は3分の2 改修工事は2分の1	
栃木県	浄化槽設置費補助金	日光市	⑥その他		生活環境の改善	①補助		⑤要件なし		③その他の要件	下水道処理区域外の建築物の所有者		④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定			5人槽以下33万円(10分の10) 6-7人槽 41万円(10分の10) 8-50人槽 (10分の10)	
栃木県	合併処理浄化槽転換工事資金融資あっせん	日光市	⑥その他		生活環境の改善	③利子補給		⑤要件なし		③その他の要件	下水道処理区域外を行う使用者		④要件なし						
栃木県	アスベスト除去工事等補助金	日光市	④災害予防			①補助		⑤要件なし		③その他の要件	建築物の所有者	付付けアスベストが施工されている建築物		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定			3分の2	
栃木県	太陽光発電システム設置費補助金	日光市	③エコリフォーム促進			①補助		⑤要件なし		④要件なし		自ら居住する市内の住宅		④要件なし	④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	1キロワットあたり3万円		定額	
栃木県	家庭用生ごみ処理機器補助制度	日光市	③エコリフォーム促進			①補助		⑤要件なし		④要件なし		特になし		④要件なし	⑥その他	設置する設備の購入費に応じて補助額を設定		購入費の2分の1	
栃木県	太陽光発電システム設置費補助金	小山市	③エコリフォームの促進			①補助		⑤要件なし		④要件なし				④要件なし	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	太陽光パネル1kw当たり1万5千円、3kwが上限		定額	
栃木県	高効率給湯器設置費補助金	小山市	③エコリフォームの促進			①補助	②市内事業者	市内に営業所または支店等のある事業者		④要件なし					④要件なし	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	潜熱回収型1万円、CO2冷暖ヒートポンプ2万円、ガスエンジン4万円、燃料電池5万円		定額
栃木県	家庭用廃棄物処理容器設置費補助金	小山市	③エコリフォームの促進			①補助		⑤要件なし		④要件なし				④要件なし	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	電動式の生ゴミ処理機は上限2万円、コンポストは上限6000円		補助経費の2分の1若しくは、定額のうち少ない方	
栃木県	小山市木造住宅耐震対策助成事業補助金	小山市	①耐震改修、耐震診断などを促進する。			①補助(診断士派遣を含む)	④その他の要件		耐震診断: 栃木県住宅耐震推進協議会または耐震診断講習会の受講修了者が所属する建築士事務所 工事監理(耐震改修): 耐震診断と補強方法の講習を受講している者	③その他の要件 ・税金を滞納していない者 ・初めて当該補助を受ける者	耐震診断: 昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された一戸建て木造自己用住宅又は併用住宅(住宅部分の床面積が50%以上のもの) 耐震改修: 耐震診断の結果、構造評点が1.0未満である住宅			④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修に関連しないリフォーム工事は、補助の対象外		耐震診断: 診断に要する経費の2/3 耐震改修: ①耐震改修に要する経費の1/2 ②補強計画及び工事監理に要する経費の1/2 ③対象住宅に高齢者や障害者が同居している場合加算あり(定額)	
栃木県	真岡市耐震アドバイザー派遣事業	真岡市	①耐震改修			①補助		⑤要件なし		④要件なし		昭和56年5月31日以前に着工された木造2階建て以下の一戸建て住宅(併用住宅の場合、2分の1以上が住宅の用途のもの)		④要件なし	③		耐震アドバイザー派遣による技術的補助		
栃木県	真岡市木造住宅耐震診断助成事業	真岡市	①耐震改修			①補助		⑤要件なし		④要件なし		昭和56年5月31日以前に着工された木造2階建て以下の一戸建て住宅(併用住宅の場合、2分の1以上が住宅の用途のもの)		④要件なし	⑥その他	耐震診断費用に応じて補助額を決定		耐震診断費用の3分の2以内(上限10万円)	
栃木県	真岡市木造住宅耐震改修助成事業	真岡市	①耐震改修			①補助		⑤要件なし		④要件なし		昭和56年5月31日以前に着工された木造2階建て以下の一戸建て住宅(併用住宅の場合、2分の1以上が住宅の用途のもの)		④要件なし	①			耐震改修費用の2分の1以内(上限60万円)	
栃木県	機械式生ごみ処理機設置補助事業	真岡市	③エコリフォームの促進			①補助		⑤要件なし		④要件なし				④要件なし	④			購入金額の2分の1または3万円限度(1世帯につき、機械式1台)	

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

都道府県名	(1)補助名称および実施地方公共団体	実施地方公共団体	(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助条件について		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係	A)支援対象	(5)補助内容について	補助率等		
			(2)リフォーム支援策の分類について		1-支援方法について		発注者								
			分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考						分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考
栃木県	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	真岡市	③エコリフォームの促進		①補助		⑤要件なし	④要件なし		自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置し、平成23年度に電力会社とシステムに係る電力供給契約を締結し、事業が完了した者	④要件なし	④		太陽光電池モジュールの公称最大出力1kwあたり3万円(上限4kw、12万円)	
栃木県	大田原市新築住宅木材需要拡大事業補助金	大田原市	⑤リフォーム促進策		①補助		⑤要件なし	③その他の要件	市内において新築住宅を取得したもの	八溝材を使用した木造住宅	④要件なし	⑤使用する材料量に応じて補助額を決定	床面積125㎡未満150,000円/棟 床面積125㎡以上200,000円/棟		
栃木県	木造住宅耐震改修費補助金	大田原市	①耐震改修		①補助		⑤要件なし	③その他の要件	昭和56年5月31日以前に着工された木造2階建て以下の一戸建て	耐震診断を受けた者が診断結果に基づいて行う耐震改修	④要件なし	②工事費用に応じて決定			
栃木県	木造住宅耐震診断費補助金	大田原市	①耐震改修		①補助		⑤要件なし	③その他の要件	昭和56年5月31日以前に着工された木造2階建て以下の一戸建て	補助対象住宅を所有する者	④要件なし	②工事費用に応じて決定			
栃木県	太陽光発電システム設置費補助事業	大田原市	③エコリフォーム促進		①補助		⑤要件なし	④要件なし			④要件なし	④設置する設備の性能に応じて補助額を決定	3万円/kw 上限:4kw、12万円		
栃木県	矢板市日常生活用具の給付等に関する規則	矢板市	②バリアフリー改修		①補助		①中小事業者	①身体障害者	下肢、体幹の障害3級以上の者		特になし	②工事費用に応じて決定	工事費用(上限20万円)	10分の9	
栃木県	矢板市勤労者住宅資金融資	矢板市	⑥その他	勤労者に対し、住宅種の緩和及び、文化的な生活の安全を図るための支援	④融資		⑤要件なし	③その他の要件	同一事業所に1年以上勤務する勤労者		特になし	⑥その他	融資	2.78%(固定金利) 返済期間20年以内	
栃木県	住宅用太陽光発電システム設置費補助	矢板市	③エコリフォーム促進		①補助		⑤要件なし	③その他の要件			③その他	他の補助事業との併用可	④設置する設備の性能に応じて補助額を決定	最大出力3万円/kw ただしシャープ製品の場合5万円/kw	
栃木県	那須塩原市木造住宅耐震診断費等補助事業	那須塩原市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③その他の要件	・住宅の所有者又は居住者 ・税の未納がない者	・昭和56年5月31日着工の住宅 ・2階建て以下の木造一戸建ての住宅 ・賃貸を目的としない住宅	④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震診断等にかかる費用の2/3(上限10万円)	
栃木県	那須塩原市木造住宅耐震改修費補助事業	那須塩原市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③その他の要件	・住宅の所有者又は居住者 ・税の未納がない者	・昭和56年5月31日着工の住宅 ・3階建て以下の木造一戸建ての住宅 ・賃貸を目的としない住宅 ・耐震診断の結果、改修工事が必要とされた住宅	④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震改修にかかる費用の1/2(上限60万円)	
栃木県	那須塩原市勤労者住宅資金融資制度	那須塩原市	⑥その他	勤労者の住宅取得促進	④融資(有利子)		⑤要件なし	③その他の要件	・市内に住民登録されている、または市内に転入し住民登録する確実な予定があること。 ・同一事業所に1年以上勤務し、今後も継続する意志があること。 ・世帯収入の1/12の額が毎月の返済額の5倍以上であること。 ・市税の滞納がないこと		特になし	⑥その他	融資	返済期間:35年以内 融資利率:2.78%	
栃木県	木造住宅耐震診断補助制度	さくら市	①耐震改修	-	①補助	-	④その他の要件	市が指定する機関	補助対象住宅を所有する者であって、当該住宅に居住しており、市税の滞納がない者	昭和56年3月31日以前に着工された在来軸組工法による2階建て以下の一戸建て木造住宅(賃貸を目的としない住宅で、併用住宅を含む)	①ほかの補助事業との併用は不可	過去にこの耐震診断補助を受けた者をのぞく	①特定の工事の工事費用に応じて決定	-	耐震診断に要した費用の3分の2以内
栃木県	木造住宅耐震改修補助制度	さくら市	①耐震改修	-	①補助	-	⑤要件なし	-	補助対象住宅を所有する者であって、当該住宅に居住しており、市税の滞納がない者	昭和56年3月31日以前に着工された在来軸組工法による2階建て以下の一戸建て木造住宅(賃貸を目的としない住宅で、併用住宅を含む)	①ほかの補助事業との併用は不可	過去にこの耐震診断補助を受けた者をのぞく	①特定の工事の工事費用に応じて決定	-	耐震改修に要した費用の2分の1以内
栃木県	さくら市住宅改修費給付事業	さくら市	②バリアフリー改修	-	①補助	-	⑤要件なし	-	①高齢者・身体障害者のみ	重度障害者の身体及び住宅の状況等を勘案して福祉事務所長が住宅の改修が必要と認められたもの	特になし	-	①特定の工事の工事費用に応じて決定	-	定額
栃木県	太陽光発電システム設置費補助事業	さくら市	③エコリフォーム促進	-	①補助	-	⑤要件なし	-	③その他の要件	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者(発電システム設置後1年以内に市内に住所を有する見込みのある者を含む)で、市税を完納している者。	特になし	-	①特定の工事の工事費用に応じて決定	-	2万円/kw
栃木県	住宅用火災警報器等購入設置助成事業	さくら市	④災害予防	-	①補助	-	⑤要件なし	-	①高齢者・身体障害者のみ	65歳以上の高齢者のみの世帯 同一敷地内に家族のいない世帯 住民税非課税世帯	既存住宅に限る	-	①特定の工事の工事費用に応じて決定	-	購入設置費用の半額

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

(平成23年8月時点における支援制度)

都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について		発注者	リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係	(5)補助内容について					
			(2)リフォーム支援策の分類について		1-支援方法について		工事施工者					A)支援対象		補助率等			
			分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③町子補助 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考				分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②ほかの補助事業との併用は不可 ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用にかかわらず定額を補助 ③(工事費用に応じて)補助額を設定 ④使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑤その他 ⑥その他	備考	
栃木県	那須烏山市木造住宅耐震診断費補助金	那須烏山市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	④要件なし		市内に存する昭和56年5月31日以前に着工された木造2階建て以下の一戸建て住宅		⑥その他	補助対象耐震診断に係る費用	耐震診断にかかる費用の2/3(上限10万円)			
栃木県	那須烏山市木造住宅耐震改修費補助金	那須烏山市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	④要件なし		市内に存する昭和56年5月31日以前に着工された木造2階建て以下の一戸建て住宅		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象耐震改修に係る費用	耐震改修にかかる費用の1/2(上限5万円)			
栃木県	那須烏山市住宅用高効率給湯器設置費補助金	那須烏山市	③エコリフォームの促進		①補助		⑤要件なし	③その他	対象住宅に居住すること	特になし	③その他	①定額を補助		定額			
栃木県	定住促進奨励金	那須烏山市	⑥その他	那須烏山市内の定住支援策として、改修費の1/2を奨励金として交付(15万円限度)	①補助		⑤要件なし	③その他	①那須烏山市に住民票があること ②市税等の滞納がないこと	市の空き家バンク登録制度に登録された物件		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象設備の改修に係る費用	15万円を上限に改修費用の1/2		
栃木県	那須烏山市日常生活用具給付事業	那須烏山市	②バリアフリー改修	身体障害者の住宅改修のみ	①補助		④その他の要件	③その他	在宅で3級以上の下肢若しくは体幹機能の障害等を有する者(特殊便器への取替えは上肢障害2級以上)	市の地域生活支援事業者登録が事業所		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	生活保護、住民税非課税世帯は事業基準額の補助率100%となる。住民税課税世帯は事業基準額の補助率90%で本人負担10%となる。			
栃木県	下野市木造住宅耐震改修事業	下野市	①耐震改修		①補助		⑤要件なし	③その他の要件	国・県・市税の滞納の無い者。	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築され、耐震診断を実施し耐震改修が必要とされた木造住宅の所有者。		③その他	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修に要した経費(耐震補強設計費を含む。耐震補強の対象とならない工事費用を除く)	耐震改修に要した経費の1/2以内		
栃木県	下野市木造住宅耐震診断事業	下野市	①耐震改修		①補助		④その他の要件	③その他の要件	市税の滞納の無い者。	木造2階建て以下の一戸建て住宅。在来軸組工法により建築された住宅。賃貸を目的しない住宅。昭和56年5月31日以前に着工された住宅。		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断機関が行った耐震診断に要した経費	経費の2/3以内		
栃木県	耐震アドバイザー派遣事業	下野市	①耐震改修		①補助		④その他の要件	④要件なし	社団法人栃木県建築士会推薦の耐震アドバイザー	昭和56年5月31日以前に着工された住宅		④要件なし	③定額を補助	派遣費1件につき報償費2,500円。アドバイザーが公務員である場合は支給しない。	定額		
栃木県	下野市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	下野市	③エコリフォームの促進		①補助		⑤要件なし	③その他の要件	市内に居住し電灯契約を結んでいる個人で、市税の滞納がないもの。	特になし		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象設備の設置にかかると費用	1kwあたり3万円12万円上限		
栃木県	下野市家庭用生ごみ処理機器等設置費補助金交付事業	下野市	③エコリフォームの促進		①補助		⑤要件なし	③その他の要件	市内に在住者に関する機械式生ごみ処理機は1世帯につき1台。コンポスト容器は1世帯につき2台まで。	特になし		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象設備の設置にかかる費用	購入額の半額補助。限度額は前述したとおり		
栃木県	住宅用太陽光発電システム導入費助成	上三川町	③エコリフォームの促進		①補助		⑤要件なし	④要件なし		特になし		④要件なし	④設置設備の性能に応じて補助額を設定		最大出力値(kw)×20,000円		
栃木県	介護保険居宅介護(介護予防)住宅改修費支給	上三川町	②バリアフリー改修			保険給付で費用の9割を支給	⑤要件なし	①高齢者・身体障害者のみ	要介護(支援)認定者	特になし		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修費用の9割を支給		
栃木県	日常生活用具給付事業(居宅生活動作補助用具)	上三川町	②バリアフリー改修		①補助		④その他の要件	③その他の要件	町と委託契約している事業者	①高齢者・身体障害者のみ	3級以上の障がい者		①特定の工事の工事費用に応じて決定	身体障害者の移動等を円滑にする用具で設定に小規模な住宅改修を伴うもの	①ほかの補助事業との併用は不可	①特定の工事の工事費用に応じて決定	上限20,000円とし、事業に該当する改修のみ対応(課税世帯は1割自己負担)
栃木県	上三川町木造住宅耐震診断補助金交付要綱	上三川町	①耐震改修		①補助		④その他の要件	③その他の要件	住宅を所有(共有含む)する個人であること 事業前による補助金を初めて受ける者であること 町税を滞納していないこと	昭和56年5月31日以前に建築された木造二階建て以下の一戸建て住宅 在来軸組工法により建築された住宅を目的としない住宅		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震診断に要した費用の2/3		
栃木県	上三川町木造住宅耐震改修補助金交付要綱	上三川町	①耐震改修		①補助		⑤要件なし	③その他の要件	住宅を所有(共有含む)する個人であること 事業前による補助金を初めて受ける者であること 町税を滞納していないこと	昭和56年5月31日以前に建築された木造二階建て以下の一戸建て住宅 在来軸組工法により建築された住宅を目的としない住宅		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震改修に要した費用の1/2		

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体	(2) リフォーム支援策の分類について	(3) 支援方法について	(4) 補助条件について				(5) 補助内容について								
			工務施工者	発注者	リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係									
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を決定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	A) 支援対象	補助率等	
栃木県	益子町木造住宅耐震診断等事業補助	益子町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)	④その他の要件	栃木県住宅耐震推進協議会、または準じる機関	④要件なし	対象住宅を所有する個人	昭和56年5月31日以前に建築された、木造2階建て以下の在来軸組工法により建築された一戸建て住宅	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断に要する費用	耐震診断に要する費用の3分の2以内
栃木県	益子町木造住宅耐震改修事業補助	益子町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし		④要件なし	対象住宅を所有する個人	昭和56年5月31日以前に建築された、木造2階建て以下の在来軸組工法により建築された一戸建て住宅	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事に要する費用	耐震改修工事に要する費用の2分の1以内
栃木県	茂木町住宅耐震診断補助	茂木町	①耐震改修		①補助	④その他の要件	耐震診断機関	③その他の要件	補助対象住宅を所有する者であって、当該住宅に居住する者。過去にこの要綱による補助金を受けていない者。町税の滞納のない者	2階建て以下の一戸建て住宅(併用住宅を含む)。賃貸を目的としない住宅。昭和56年5月31日以前に着工された住宅	④要件なし	⑥その他	耐震診断に要した経費	耐震診断に要した経費の3分の2以内の額	
栃木県	茂木町耐震改修費補助	茂木町	①耐震改修		①補助	⑤要件なし		③その他の要件	補助対象住宅を所有し、補助対象住宅に居住する個人で、耐震診断機関による耐震診断の結果に基づき、耐震改修を行うものとする。	栃木県民間住宅耐震診断成事業実施要領第4条第1号に規定する耐震診断を実施した結果、総合評点が1.0未満の場合に行う補強工事で、総合評点が1.0以上となるものをいう。	④要件なし	⑥その他	耐震改修に要した経費	耐震改修に要する費用の2分の1以内の額	
栃木県	茂木町水洗便所改造資金融資あっせん、利子補給	茂木町	⑥その他	水洗便所改造資金融資あっせん、利子補給	③利子補給	④その他の要件	茂木町が指定する排水設備工事店	③その他の要件	下水道処理区域内の建築物の所有者または改造工事について建築物の所有者の同意を得た占有者であり、町税、下水道受益者負担金および下水道使用料を滞納していない方		④要件なし	⑥その他	改造工事に要した経費	改造工事一件につき90万円以内。ただし、同一世帯において2件以上又はアパート等の工事については100万円を最高限度とする。	
栃木県	茂木町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	茂木町	③エコリフォーム促進		①補助	⑤要件なし		③その他の要件	町内に住所を有し、居住していること。ただし、システム設置後1年以内に住所を有することが確実と認められる場合は、この限りではない。世帯員全員が町税を完納していること。	住宅の屋根等への設置に適した低圧配電線と並進有りで運転し、かつ、太陽電池出力が10kw未満のシステムであること。電力会社とシステムに係る電力供給契約及び余剰電力の販売契約を締結すること。	④要件なし	⑥その他	住宅用太陽光発電システムの設置費用	太陽電池出力1キロワット当たり30,000円で、上限120,000円を補助	
栃木県	市員町住宅用太陽光発電システム設置補助金	市員町	③エコリフォーム促進		①補助	⑤要件なし		③その他の要件	町内に住所を有し自ら居住する町内の住宅に太陽光発電システムを設置する者。町外に居住する町内にある住宅に太陽光発電システムを設置し設置後1年以内に町内に住所を有する見込みのある者。自ら居住するため建築住宅供給者等から太陽光発電システムの設置等が完了している町内の住宅を購入しようとする者。太陽光発電システムを設置する住宅等が自己の所有に属さない場合にあっては所有者の承諾書を出している者。世帯員全員が町税を滞納していないこと。	町内住宅	④要件なし	⑥その他	1kwあたり3万円	3万×Okw(1,000円未満切り捨て)	
栃木県	市員町木造住宅耐震改修補助金	市員町	①耐震改修		①補助	⑤要件なし		③その他の要件	耐震診断を受けた者が診断結果に基づいて行う耐震改修であること。申請者は、補助対象住宅を所有(共有を含む。)する個人で、かつ国税・県税及び町税を滞納していないこと。申請者及び住宅は、初めて本要綱による補助対象となること。	住宅は、昭和56年5月31日以前に建築された木造二階建て以下の一戸建て(延べ床面積の2分の1以上を住宅の用途に供しているもの。)で、かつ在来軸組工法により建築された賃貸を目的としないものであること。	①ほかの補助事業との併用は不可	②工事費用に応じて決定	耐震改修に要した費用(耐震補強設計費を含み、耐震補強の対象とならない工事費用を除く。)の2分の1を算じて得た額(1,000円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てるものとする。)とする。ただし、その額が600,000円を超えるときは600,000円を限度とする。		
栃木県	芳賀町木造住宅耐震対策助成事業補助金	芳賀町	①耐震改修		①補助	⑤要件なし		③その他の要件	町税を滞納していない方	①昭和56年5月31日以前に建築された住宅 ②地上2階建て以下の在来軸組工法により建築された住宅 ③賃貸を目的としない住宅	④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断に要した費用の2/3以内	耐震改修に要した費用の1/2以内	
栃木県	芳賀町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	芳賀町	③エコリフォームの促進		①補助	⑤要件なし		③その他の要件	町税を滞納していない方	特になし	④要件なし	④設置する設備の性能に応じて補助額を決定	1kwあたり30,000円		
栃木県	木造住宅耐震診断事業補助金	壬生町	①耐震改修		①補助	④その他の要件	栃木県住宅耐震推進協議会又は耐震診断士	④その他の要件	・補助対象住宅を所有し、当該住宅に居住する者 ・耐震診断補助金を初めて受ける者 ・国、県、町税の滞納がない者	・木造2階建て以下の一戸建て住宅(併用住宅の場合、2分の1以上が住宅の用途のもの) ・在来軸組工法により建築された住宅 ・賃貸を目的としない住宅 ・昭和56年5月31日以前に着工された住宅	④要件なし	⑥その他	診断等に要した費用の2/3以内	要した費用の2/3かつ上限	
栃木県	木造住宅耐震改修事業補助金	壬生町	①耐震改修		①補助	⑤要件なし		④その他の要件	・補助対象住宅を所有し、当該住宅に居住する者 ・耐震改修補助金を初めて受ける者 ・国、県、町税の滞納がない者	・木造2階建て以下の一戸建て住宅(併用住宅の場合、2分の1以上が住宅の用途のもの) ・在来軸組工法により建築された住宅 ・賃貸を目的としない住宅 ・昭和56年5月31日以前に着工された住宅	④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		要した費用の1/2以内かつ上限	

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

(平成23年8月時点における支援制度)

都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係	(5)補助内容について		
			(2)リフォーム支援策の分類について		1-支援方法について		発注者				A)支援対象		補助率等
			分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考			分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	
栃木県	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	壬生町	③エコリフォームの促進		①補助	⑤要件なし		町内に住所を有しているか、これから住所を定めようとしている方。町税等の滞納がないこと。	特になし	④要件なし	③定額	1kW当たり3万円 上限4kW12万円	定額
栃木県	家庭用ごみ処理器設置補助事業	壬生町	③エコリフォームの促進		①補助	⑤要件なし		町内に住所を有しかつ居住している方 ○容量又は処理器を設置できる場所を有し機器を有効に活用できる方 ○生ゴミを堆肥化又は減量化できる方	特になし	④要件なし	⑥その他	購入価格の1/2 上限は機種式は4万円 コンポスト容器は5万円	購入価格の1/2 上限は機種式は4万円 コンポスト容器は5万円
栃木県	木造住宅耐震改修補助制度	野木町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし	③その他の要件	当業網での初めての申請、及び町税の滞納の無いもの	特になし	②ほかの補助事業との併用を要件としている	町業網において耐震診断を行い診断結果に基づいて改修をしてもらうこと	②工事費用に応じて決定	耐震改修に要した費用の2分の1以内
栃木県	太陽光発電システム設置補助制度	野木町	③エコリフォーム促進		①補助	⑤要件なし	③その他の要件	当業網での初めての申請、及び町税の滞納の無いもの	特になし	④要件なし	⑥その他		出力1キロワットあたり3万円とし、4キロワット12万円を上限とする
栃木県	岩舟町木造住宅耐震診断事業	岩舟町	①耐震改修		①補助	④その他の要件	③	補助対象住宅を所有し、居住する者。町税を滞納していない者。	町内に存する住宅で、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造2階建て以下の一戸建て住宅。	④要件なし	②工事費用に応じて決定		要した費用の3分の2以内(上限:10万円)
栃木県	岩舟町木造住宅耐震改修事業	岩舟町	①耐震改修		①補助	⑤要件なし	③	補助対象住宅を所有(共有を含む。)する個人。岩舟町木造住宅耐震診断事業補助金交付要綱に基づき耐震診断機関による耐震診断の結果に基づいて、耐震改修を行う者。国税、県税及び町税を滞納していない者。	町内に存する住宅で、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造2階建て以下の一戸建て住宅。	④要件なし	②工事費用に応じて決定		工事費用の2分の1(上限:60万円)
栃木県	岩舟町住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器導入補助金制度	岩舟町	③エコリフォームの促進		①補助	⑤要件なし	③	町内に住所もしくは居住地を有し又は新たに町の区域内に住所を定めようとする者。町税に未納のない者。	発注者の居住用住宅。	④要件なし	②	太陽光発電:1kw当たり2万円(上限:8万円)エコキュート:2万円、エコジョーズ・エコフィール:1万円	太陽光発電:出力1kw当たり2万円(上限:8万円)エコキュート:2万円、エコジョーズ・エコフィール:1万円
栃木県	岩舟町家庭用ごみ処理機設置補助制度	岩舟町	③エコリフォームの促進		①補助	⑤要件なし	③	町内に住所を有し居住している者。敷地内に設置可能な者。		④要件なし	②工事費用に応じて決定		生ごみ処理機本体価格の購入金額の2分の1(上限:2万円)
栃木県	塩谷町家庭用ごみ処理機設置補助制度	塩谷町	④エコ施設の設置		①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし	③その他の要件	町内に住所を有し居住している者。敷地内に設置可能な者。		④要件なし	②工事費用に応じて決定		購入額の2/3
栃木県	塩谷町合併処理浄化槽設置補助制度	塩谷町	④エコ施設の設置		①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし	③その他の要件	町内に住所を有し居住している者。敷地内に設置可能な者。		④要件なし	③定額を補助	5人槽 415,000円 6~7人槽 517,500円 8~10人槽 685,000円	定額
栃木県	耐震アドバイザー派遣事業制度	塩谷町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)	④その他の要件	④要件なし	社団法人栃木県建築士会推薦の耐震アドバイザー		④要件なし	③定額を補助	派遣先1件につき報償費2,500円、アドバイザーが公務員である場合は支給しない。	定額
栃木県	塩谷町木造住宅耐震診断事業補助制度	塩谷町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)	④耐震診断士等の資格者	④要件なし	昭和56年5月31日以前の戸建の木造住宅を所有し、かつ居住する住宅で、町税の滞納のないもの	昭和56年5月31日以前の戸建の木造住宅	④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		要した費用の2/3
栃木県	塩谷町木造住宅耐震改修事業補助制度	塩谷町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし	④要件なし	昭和56年5月31日以前の戸建の木造住宅を所有し、かつ居住する住宅で、町税の滞納のないもの	昭和56年5月31日以前の戸建の木造住宅	④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象設備の工事にかかる費用	補助対象設備の設置費用の2分の1
栃木県	塩谷町住宅用太陽光発電システム設置補助制度	塩谷町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし	④要件なし			④要件なし	④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		35,000円にシステムを構成する太陽電池モジュールの最大出力(単位はキロワットとし、小容量以下2種未満は四捨五入する。出力が4キロワットを超えるシステムにあっては最大出力は4キロワットとする。)を乗じて得た額
栃木県	民間住宅耐震診断・耐震改修	高根沢町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし	③その他の要件	・住所を所有する者 ・税金の滞納がない者等	昭和56年5月31日以前に在来軸組構法により建築された木造2階建て以下の住宅	①ほかの補助事業との併用は不可	①特定の工事の工事費用に応じて決定	①耐震診断費用 ②補償計画策定費用 ③耐震診断(補償計画策定を含む)費用 ④耐震改修工事費用	①耐震診断費用の2/3(上限2万円) ②補償計画策定費用の2/3(上限8万円) ③耐震診断(補償計画策定を含む)費用の2/3(上限10万円) ④耐震改修費用の1/2(上限80万円)
栃木県	那須町木造住宅耐震診断事業補助金	那須町	①耐震改修		①補助	⑤要件なし	③その他の要件	本町に住所を有する者	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅	④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震診断に要する費用の2/3以内
栃木県	那須町木造住宅耐震改修事業補助金	那須町	①耐震改修		①補助	⑤要件なし	③その他の要件	本町に住所を有する者	耐震診断を実施し、耐震性が不足すると診断された昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅	④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震改修工事に要する費用の1/2以内

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

(平成23年8月時点における支援制度)

都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について			リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		(5)補助内容について		
			(2)リフォーム支援策の分類について		1-支援方法について		工事施工者				発注者		A)支援対象		補助率等
			分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし		備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を決定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	
栃木県	住宅耐震改修事業	那珂川町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし					④要件なし		②工事費用に応じて決定	補助対象基準額の1/2以内
栃木県	住宅耐震診断事業	那珂川町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	町指定診断機関				④要件なし		②工事費用に応じて決定	補助対象基準額の2/3以内
栃木県	太陽光発電等設備導入事業	那珂川町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし					④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	太陽光発電 4万/kw 高効率給湯器 Co2冷媒ヒートポンプ給湯器 5万円 潜熱回収型給湯器 2万円 ガスコンロ給湯器 5万円